

農産物の安全性向上や環境保全型農業を実践する手法として、90年代終わりから欧州で普及が進み、2002年以降に日本でも普及が進んでいるのがGAPです。

## GAPとは何か？

農水省「GAP共通基盤ガイドライン」で整理された部分

### <農業事業者として遵守、または従うべき規範群>

- 日本の法律:** 食料・農業・農村基本法、食品安全基本法、食品衛生法、農薬取締法、環境基本法、廃掃法、労働安全衛生法など
- 行政指針等:** 農薬の飛散低減対策、農作業安全のための指針、都道府県の標準施肥など
- 世界の基準・法律:** コーデックス基準、海外の食品衛生法(農産物輸出時)など
- 時代の要請や良識として従うことが望ましい規範:** 環境保全型農業推進憲章、人種差別の防止、野生動植物の保護、消費者の生産者(生産現場)への期待、消費者が特に懸念している事項、企業(自社または取引先)の理念など



これらを遵守するために、日々の農場管理という仕事の中で実施すべき内容(管理基準)を定めたもの、これがGAP「優良農業の実施(基準)」である。

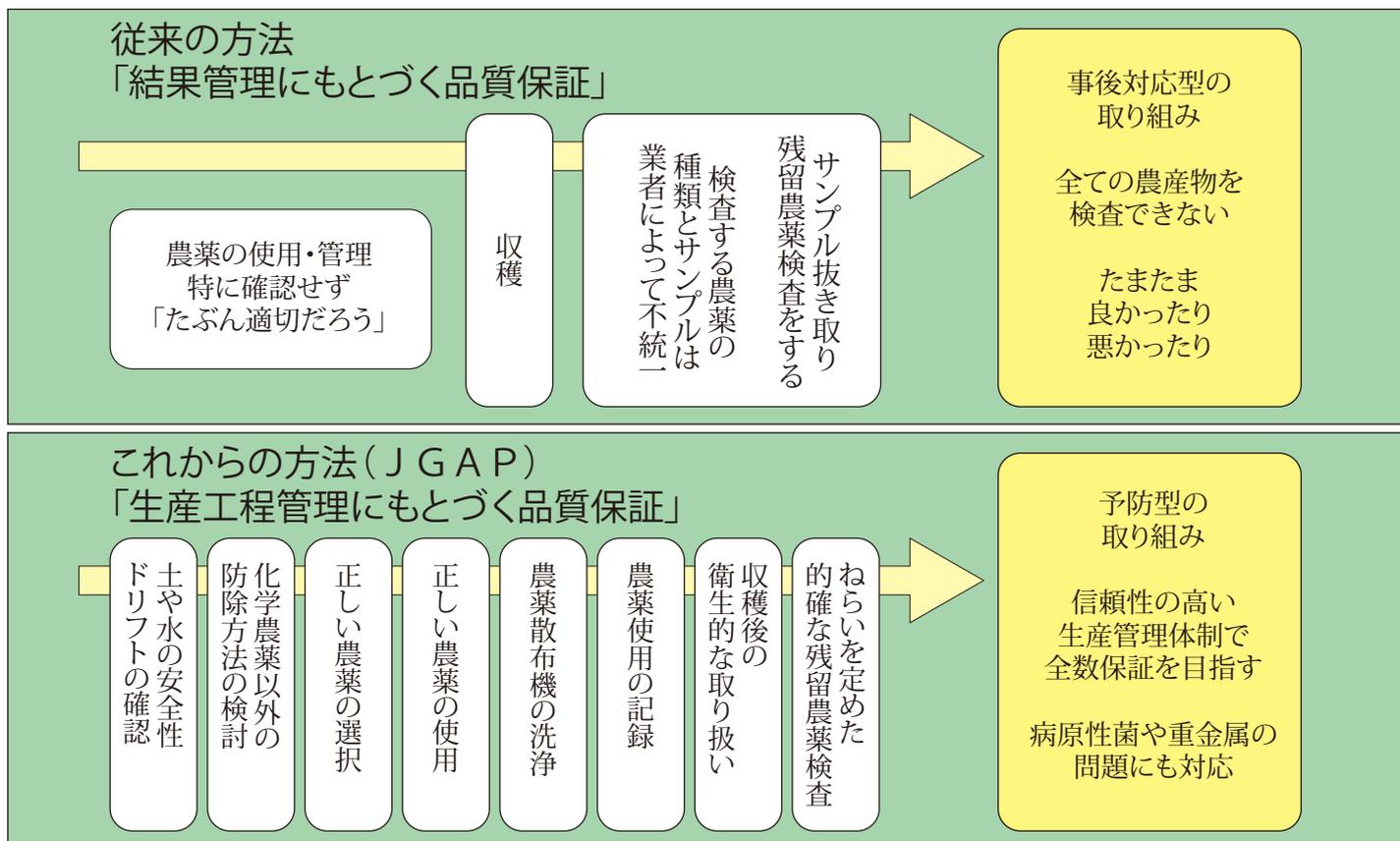
別の言い方では、法律順守などの話を農場管理という具体的な仕事の話に落とし込んだものがGAPである。

または、これらを遵守するために、農家・JA等の生産者団体を手助けする道具がJGAPである。

### <JGAPの開発で、考慮していること>

- ① 農業現場が継続的に実施可能な内容であること
- ② 農産物の買手側(消費者を含む)から信頼を得られる基準(管理レベル)であること
- ③ 外部からチェック可能な、透明性のある仕組みであること

GAPは、「工程管理に基づく品質保証」の考え方を農業現場に導入したものであり、食品事故などの問題を農場が起こさないよう未然に防ぐ農場管理の手法です。日本の農業界・流通業界の標準GAPとして開発が進められてきたJGAPには、青果物の農場用、穀物の農場用、茶の農場用があります。



JGAPは単なる農薬使用のチェックリストではなく、農場の組織づくりや責任分担についても関係する「農業経営体(個人・法人・団体)の品質管理体制」を構築するための基準・手法として作られています。2011年8月以降は、放射能についても農場管理の基準がJGAPに追加されています。その結果JGAPは、「残留農薬、ドリフト、食中毒、異物混入、重金属、放射能」のすべてに対応した守備範囲の広い基準となっています。

## JGAPによる品質管理の構造

ステップ1：農場内の責任分担の明確化

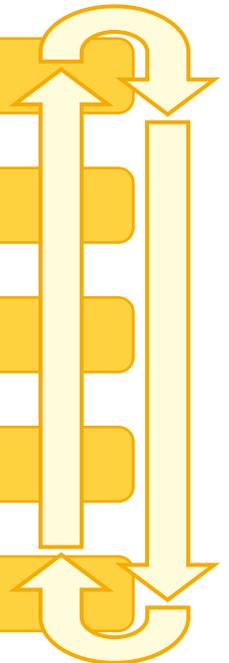
ステップ2：生産環境の確認とリスク検討

ステップ3：「農場管理の作業手順」づくり

ステップ4：ルールの周知徹底と従業員教育

ステップ5：記録と検証と自己審査

より効率的な  
やり方は  
無いかな？



国もGAP普及を推進しており、GAPの高度化・標準化を促しています。JGAPは最も早く農水省「GAPの共通基盤に関するガイドライン」に対応したGAPでもあります。

## 国のGAP推進に関する方針や方向性

### ・GAPの共通基盤に関するガイドライン(2010年4月)

- 法律やそれが求める基本理念の実現には、GAPの取組を奨励することが有効
- 農業生産工程管理(GAP)の推進に当たっては、科学的知見に基づき農産物の安全性の向上のために有効な取組を生産者が確実に実施できるようにする観点、環境保全、労働安全のように幅広い分野を対象として取り組む観点、消費者や実需者のニーズに応える観点から、取組内容の高度化が課題

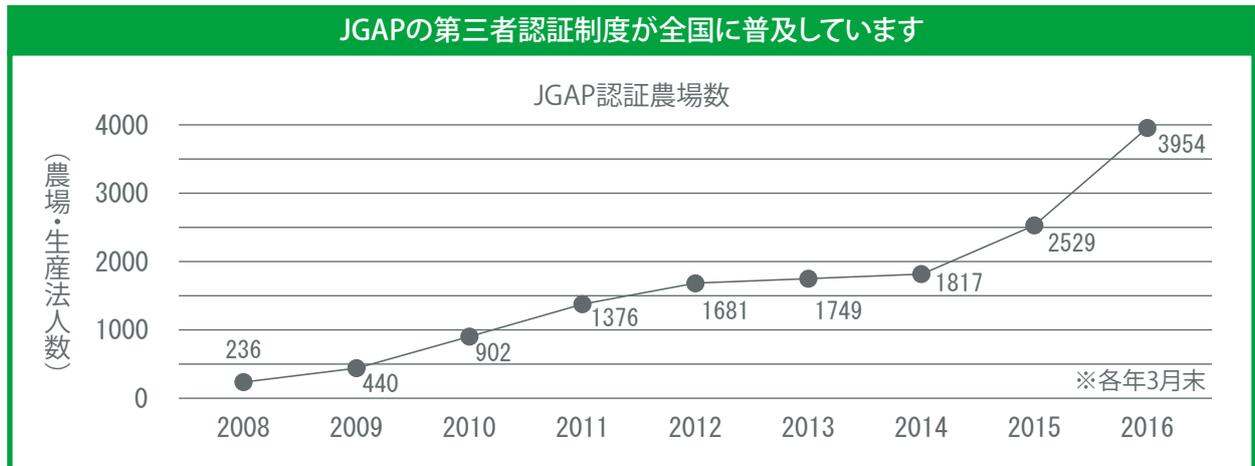
### ・日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定)

- 国際的に通用する規格の策定と我が国主導の国際規格作りに取り組む。例えば、我が国農産物の生産工程管理については、国内で統一されていないことに加え、国際的な商流では受け入れられない場合がある。国内生産基盤の強化とともに海外バイヤーに訴求力のあるものとするよう、本年度から関係者の協議会を設け、輸出促進に向けたGAPの在り方の見直しを行う。

### ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)

- 農林水産省のガイドラインに則した一定水準以上のGAPの普及、拡大を推進する。
- 国際的な取引にも通用する(中略)GAPに関する規格・認証の仕組みの構築を推進する。
- GAPの導入により、栽培管理や営農管理の改善、合理化を進める。

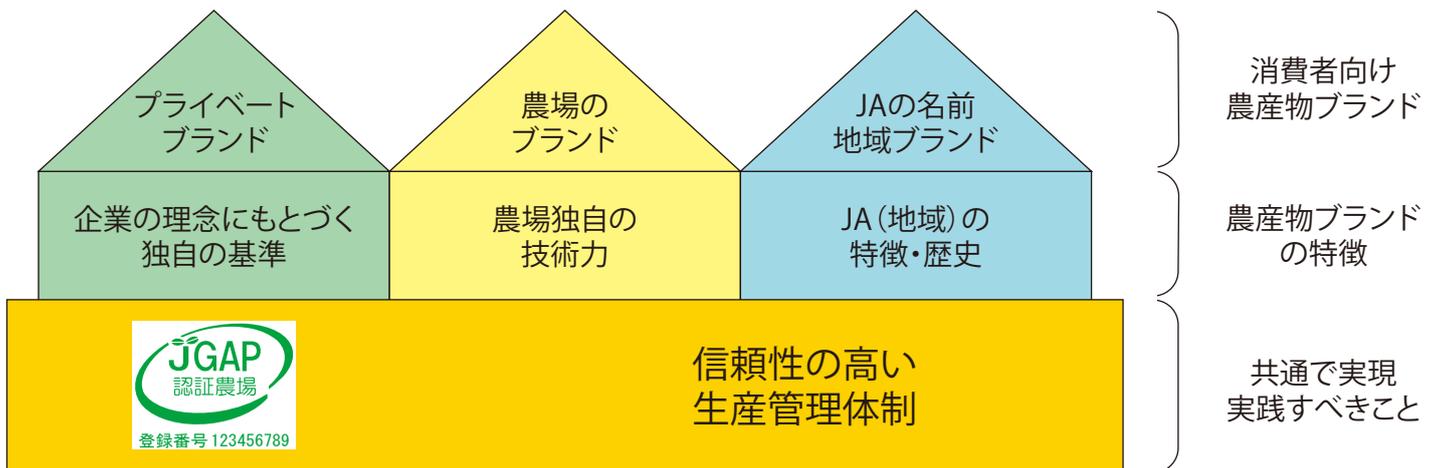
JGAPには第三者認証制度があります。JGAP認証は「食品事故を起こしにくい信頼できる農場の目印」として、農産物取引・産地管理・仕入先評価・魅力的な産地ブランド開発のために、企業の枠を超えて業界標準のGAP認証制度として活用されています。



JGAPは新しい農産物ブランドではありません。JGAPは様々な農産物ビジネスで食品事故などの問題を起こさないために活用する農場運営の管理手法です。差別化を目指した農産物ブランドは各事業者が作り、それらのブランドで食品事故など起こさないように活用する農業現場の基準・手法がJGAPという位置づけです。

### JGAPと農産物ブランドの位置付け

あらゆる農業、農産物ビジネスにおいて、共通で実践すべきことが「信頼性の高い生産管理体制＝JGAP」です。  
 例えば、残留農薬基準違反を起こさないための管理は、全員が取り組むべきことです。それぞれの特徴を加味し、消費者向けのブランドは作られます。



日本は2000年代以降、流通業者や地方自治体などがバラバラにGAPを作成・発表してきた歴史があり、数え切れないぐらいの多様なGAP基準があります。JGAPと違い、審査認証制度が無いGAPの方が多いです。日本のGAP事情は、世界でも稀な状態になっています。

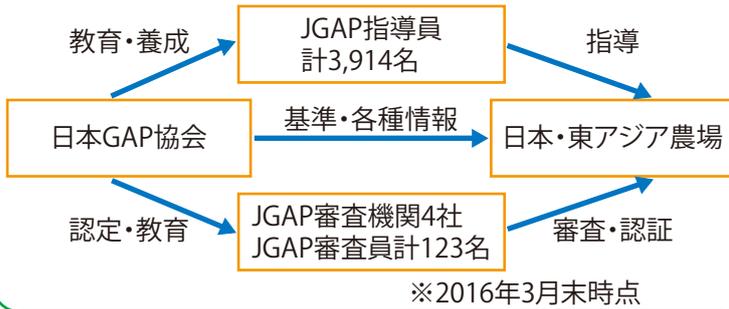
利用しているGAPの基準がバラバラでは、信頼に足る農場管理ができていないか見極めるのが困難であり、生産側にとっても流通側にとっても非効率なため、業界統一のGAPが求められています。JGAP開発は、そのための民間主導型プロジェクトです。

JGAPのプロジェクトを進めるに当たり、農業界・流通業界の307社(2016年3月末)の会員とともに活動をしています。理事会はJGAPに関する様々な意思決定を行う機関であり、以下のメンバーで運営されています。

日本GAP協会 役員一覧 ※2015年1月～

役職	氏名	所属組織など	役職	氏名	所属組織など
評議員	上杉登	一般社団法人全国肥料商連合会 会長	代表理事	荘林幹太郎	学習院女子大学国際文化交流学部 教授
	木内博一	農事組合法人和郷園 代表理事	理事	岩元明久	公益財団法人中央果実協会 常務理事
	高木勇樹	NPO法人日本プロ農業総合支援機構 理事長		岸康彦	元 日本農業経営大学校 校長
監事	武田泰明	NPO法人アジアGAP総合研究所 専務理事		中嶋康博	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授

JGAP指導・普及の体制と仕組み



JGAP基準書

- 青果物2010
- 穀物2012
- 茶2012
- 団体2012
- 総合規則2014
- ※英語版、中国語版もあります。

- ★JGAPは全ての基準書がオープンであり、無料で提供されています。
- ★日本国内では認証制度を前提としたGAPとしてはナンバーワンのラインナップです。
- ★海外と比較しても遜色ありません。

最後にJGAPのメリットを、それぞれの立場からまとめてみました。参考にしてみてください。

JGAPのメリット

●生産者にとって

- ・適切な農場管理が実現し、①食の安全、②環境保全、③労働安全が向上します。
- ・農場の仕事が効率化し、経営改善や品質向上、技術の継承にも役立ちます。
- ・専門の審査機関の審査・認証を受けることでバイヤーに「信頼できる農場」であることを客観的にアピールできます。
- ・農業経営体の大規模化、強い産地ブランドづくりの両方で内部の仕組み作りに役立ちます。

●農産物バイヤー・消費者にとって

- ・一定の安全性が確保された農産物の調達が可能になります。仕入先の評価・選別・管理に活用できます。
- ・農産物の安全などに関する確認を独自に行う必要がなくなり、効率的な調達業務が実現できます。
- ・品質基準(味や外観)、栽培基準は自由に設定可能なので差別化された商品の調達とも両立可能です。

GAPを更に詳しく知りたい場合は、JGAP研修をご活用ください。JGAPの最新情報、JGAP基準書、研修案内等は日本GAP協会ホームページ(<http://jgap.jp>)をご覧ください。